

財務諸表等

平成28年度
(第7期事業年度)

自：平成28年4月 1日
至：平成29年3月31日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金 of 明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	24
(2) 監事の意見	26
(3) 会計監査人の意見	27
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,663,885,108	
医業未収金	1,353,884,628		
貸倒引当金	△ 871,662	1,353,012,966	
未収金		218,605,836	
医薬品		31,130,705	
診療材料		14,769,600	
給食用材料		966,924	
貯蔵品		9,248,999	
前渡金		39,936	
前払費用		51,311,293	
その他流動資産		1,794,357	
流動資産合計			4,344,765,724
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,210,346,345		
減価償却累計額	△ 5,551,925,900		
減損損失累計額	△ 46,757,937	12,611,662,508	
構築物	438,895,501		
減価償却累計額	△ 143,740,489	295,155,012	
医療用器械備品	2,299,720,086		
減価償却累計額	△ 1,969,119,601	330,600,485	
その他器械備品	8,266,112,733		
減価償却累計額	△ 6,883,038,437	1,383,074,296	
車両	3,496,603		
減価償却累計額	△ 3,496,599	4	
土地		18,705,172,859	
建設仮勘定		4,755,240	
その他有形固定資産		1,760,000	
有形固定資産合計			33,332,180,404
2 無形固定資産			
ソフトウェア		494,419,894	
特許権		1,447,975	
電話加入権		68,000	
特許権仮勘定		25,422,011	
無形固定資産合計			521,357,880
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	8,445,641		
貸倒引当金	△ 8,445,641	0	
その他投資資産		27,076,188	
投資その他の資産合計			27,076,188
固定資産合計			33,880,614,472
資産合計			38,225,380,196

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		47,009,482
預り補助金等		2,967,339
預り寄附金		56,391,004
一年以内返済長期借入金		167,576,000
買掛金		247,595,558
未払金		1,497,707,831
一年以内支払リース債務		677,808
未払消費税等		9,802,500
前受金		1,450,920
預り金		214,263,874
未払費用		1,056,251
引当金		
賞与引当金	438,002,867	438,002,867
流動負債合計		2,684,501,434
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	274,632,008	
資産見返補助金等	639,831,392	
資産見返寄附金	120,217,554	
建設仮勘定見返施設費	3,780,000	1,038,460,954
長期借入金		2,323,484,000
リース債務		1,638,036
引当金		
退職給付引当金	40,315,656	
環境対策引当金	7,282,450	47,598,106
資産除去債務		260,980,141
固定負債合計		3,672,161,237
負債合計		6,356,662,671
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		37,329,962,123
資本金合計		37,329,962,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		3,607,888,336
損益外減価償却累計額 (-)		△ 6,509,535,415
損益外減損損失累計額 (-)		△ 2,002,460
損益外利息費用累計額 (-)		△ 14,304,790
資本剰余金合計		△ 2,917,954,329
III 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 2,543,290,269
(うち当期総損失)		(△ 70,889,370)
繰越欠損金合計		△ 2,543,290,269
純資産合計		31,868,717,525
負債純資産合計		38,225,380,196

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	7,593,456,727	
材料費	1,962,528,402	
委託費	594,217,411	
設備関係費	1,661,830,112	
経費	2,781,138,532	
その他	827,192	14,593,998,376
一般管理費		
給与費	610,902,401	
設備関係費	3,266,971	
経費	179,595,911	793,765,283
財務費用		34,446,321
その他経常費用		29,926,069
経常費用合計		15,452,136,049
経常収益		
運営費交付金収益		3,760,108,914
補助金等収益		62,613,039
業務収益		
医業収益	8,299,063,443	
研修収益	36,963,607	
研究収益	2,662,747,996	10,998,775,046
寄附金収益		34,622,904
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	143,016,355	
資産見返補助金等戻入	250,683,048	
資産見返寄附金戻入	64,938,463	458,637,866
財務収益		19,434
その他経常収益		64,458,614
経常収益合計		15,379,235,817
経常損失		△ 72,900,232
臨時損失		
固定資産除却損		6,222,288
臨時利益		
その他臨時利益		8,233,150
当期純損失		△ 70,889,370
当期総損失		△ 70,889,370

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,139,378,286
材料の購入による支出	△ 2,065,787,168
その他の業務支出	△ 4,123,448,544
運営費交付金収入	3,874,661,000
補助金等収入	356,014,458
補助金等の精算による返還金の支出	△ 516,186
寄附金収入	43,343,513
医業収入	8,265,712,861
研修収入	36,947,156
研究収入	2,717,123,243
その他の収入	57,103,748
小計	1,021,775,795
利息の受取額	19,434
利息の支払額	△ 34,558,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,236,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 611,312,137
無形固定資産の取得による支出	△ 251,584,466
その他の投資活動による支出	△ 5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 867,896,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 175,658,000
リース債務償還による支出	△ 677,808
承継資産の回収による収入	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,305,808
IV 資金減少額	△ 56,965,463
V 資金期首残高	2,720,850,571
VI 資金期末残高	2,663,885,108

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 2,543,290,269 △ 70,889,370 △ 2,472,400,899
II 次期繰越欠損金		△ 2,543,290,269 △ 2,543,290,269

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	14,593,998,376	
一般管理費	793,765,283	
財務費用	34,446,321	
その他経常費用	29,926,069	
臨時損失	6,222,288	15,458,358,337
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 8,299,063,443	
研修収益	△ 36,963,607	
研究収益	△ 2,498,895,805	
寄附金収益	△ 34,622,904	
資産見返寄附金戻入	△ 64,938,463	
その他経常収益	△ 64,478,048	
臨時利益	△ 8,233,150	△ 11,007,195,420
業務費用合計		4,451,162,917
II 損益外減価償却相当額		601,517,184
III 損益外減損損失相当額		2,002,460
IV 損益外利息費用相当額		2,925,842
V 損益外除売却差額相当額		3
VI 引当外退職給付増加見積額		133,865,546
VII 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	18,518,468	18,518,468
VIII 行政サービス実施コスト		5,209,992,420

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

業務達成基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金の収益の計上基準については、前事業年度までの改定前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改定に伴い、当事業年度より、改定後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3)給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付引当金の見積額 3,674,981,462円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,491,060,000円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,663,885,108	2,663,885,108	0
(2)医業未収金	1,353,884,628	1,353,884,628	0
(3)長期借入金	(2,491,060,000)	(2,728,432,289)	(237,372,289)
(4)買掛金	(247,595,558)	(247,595,558)	(0)
(5)未払金	(1,497,707,831)	(1,497,707,831)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)買掛金、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	34,149,192円
② 研究収益	43,858,000円
合 計	<u>78,007,192円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	384,535,867円
退職給付引当金繰入額	19,369,199円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,175,645,321円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2,663,885,108円</u>
資金期末残高	<u>2,663,885,108円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	62,047,496円
---------------	-------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 25,625,278円

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成29年3月31日現在
期首における退職給付債務	23,690,747円
勤務費用	17,564,034円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	1,805,165円
退職給付の支払額	△2,744,290円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	40,315,656円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成29年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	40,315,656円
小計	40,315,656円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,315,656円
退職給付引当金	40,315,656円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	平成29年3月31日現在
勤務費用	17,564,034円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	1,805,165円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
運営費交付金で財源措置された費用	226,618,142円
退職給付費用	245,987,341円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成29年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

Ⅶ. 固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

用途	宿舎
種類	建物
場所	小平市小川東町4-1-1
帳簿価額	2,002,461円
使用をしなくなる日	平成28年6月
減損の認識に至った経緯	建物の調査費、改修費及び老朽化による修繕費等の維持管理費が高騰となるため、宿舎の閉鎖を決定したためです。
損益額のうち損益計算書に計上した金額	—
損益額のうち損益計算書に計上していない金額	2,002,460円
回収可能サービス価格	0円

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	258,054,299円
時の経過による調整額	2,925,842円
期末残高	<u>260,980,141円</u>

Ⅸ. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
放射線器機保守業務委託	548,463,960	219,385,584
実験動物棟空調及び排水設備保守点検業務	199,724,400	125,420,400
小型実験動物棟実験動物飼育管理業務	253,042,704	168,695,136
庁舎管理業務委託	534,600,000	356,400,000
給食業務委託	415,951,200	273,844,800
病院情報システム一式及び6年間の保守委託業務	848,880,000	848,880,000
医療事務業務委託	257,774,400	257,774,400

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,883,462,681	9,025,682	2	8,892,488,361	2,752,035,953	425,440,867	44,755,477	0	6,095,696,931	
	構築物	344,840,280	4,548,256	0	349,388,536	115,440,195	19,469,239	0	0	233,948,341	
	医療用器械備品	2,028,745,559	169,687,440	652,960	2,197,780,039	1,869,478,209	152,836,981	0	0	328,301,830	
	その他器械備品	4,010,479,609	301,079,421	8,327,549	4,303,231,481	3,384,844,673	456,152,299	0	0	918,386,808	
	車両	3,109,366	0	0	3,109,366	3,109,363	31,253	0	0	0	3
	計	15,270,637,495	484,340,799	8,980,511	15,745,997,783	8,124,908,393	1,053,930,639	44,755,477	0	0	7,576,333,913
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,317,857,984	0	0	9,317,857,984	2,799,889,947	452,212,778	2,002,460	2,002,460	6,515,965,577	
	構築物	89,506,965	0	0	89,506,965	28,300,294	5,305,572	0	0	61,206,671	
	医療用器械備品	101,940,047	0	0	101,940,047	99,641,392	3,054,185	0	0	2,298,655	
	その他器械備品	3,968,201,288	0	5,320,036	3,962,881,252	3,498,193,764	140,615,714	0	0	464,687,488	
	車両	387,237	0	0	387,237	387,236	0	0	0	0	1
	計	13,477,893,521	0	5,320,036	13,472,573,485	6,426,412,633	601,188,249	2,002,460	2,002,460	7,044,158,392	
非償却資産	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
	建設仮勘定	0	16,440,651	11,685,411	4,755,240	0	0	0	0	4,755,240	
	その他有形固定資産	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
	計	18,706,932,859	16,440,651	11,685,411	18,711,688,099	0	0	0	0	18,711,688,099	
有形固定資産合計	建物	18,201,320,665	9,025,682	2	18,210,346,345	5,551,925,900	877,653,645	46,757,937	2,002,460	12,611,662,508	
	構築物	434,347,245	4,548,256	0	438,895,501	143,740,489	24,774,811	0	0	295,155,012	
	医療用器械備品	2,130,685,606	169,687,440	652,960	2,299,720,086	1,969,119,601	155,891,166	0	0	330,600,485	注1
	その他器械備品	7,978,680,897	301,079,421	13,647,585	8,266,112,733	6,883,038,437	596,768,013	0	0	1,383,074,296	注2
	車両	3,496,603	0	0	3,496,603	3,496,599	31,253	0	0	0	4
	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
	建設仮勘定	0	16,440,651	11,685,411	4,755,240	0	0	0	0	4,755,240	
	その他有形固定資産	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
	計	47,455,463,875	500,781,450	25,985,958	47,930,259,367	14,551,321,026	1,655,118,888	46,757,937	2,002,460	33,332,180,404	
無形固定資産	ソフトウェア	864,942,629	206,169,044	0	1,071,111,673	576,691,779	121,439,575	0	0	494,419,894	注3
	ソフトウェア(損益外)	83,122,782	0	0	83,122,782	83,122,782	328,935	0	0	0	
	特許権	1,201,525	723,525	0	1,925,050	477,075	275,147	0	0	1,447,975	
	電話加入権	68,000	0	0	68,000	—	—	0	0	68,000	
	特許権仮勘定	20,596,307	6,925,384	2,099,680	25,422,011	—	—	0	0	25,422,011	
	その他無形固定資産	30,153,600	993,600	31,147,200	0	—	—	0	0	0	
	計	1,000,084,843	214,811,553	33,246,880	1,181,649,516	660,291,636	122,043,657	0	0	521,357,880	
投資その他の資産	破産更生債権等	8,453,514	845,851	853,724	8,445,641	0	0	0	0	8,445,641	
	貸倒引当金	△ 8,453,514	△ 845,851	△ 853,724	△ 8,445,641	0	0	0	0	△ 8,445,641	
	その他投資資産	10,861,831	20,035,820	3,821,463	27,076,188	0	0	0	0	27,076,188	
	計	10,861,831	20,035,820	3,821,463	27,076,188	0	0	0	0	27,076,188	

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の内訳は、総合生理検査システム133,920,000円によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額の内訳は、情報ネットワークシステム更新(サーバー) 31,111,943円、病理検査支援システム16,740,000円によるものです。

3. ソフトウェアの当期増加額の内訳は、医療観察法診療データベースシステム(ソフトウェア等) 174,010,680円によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	23,540,457	951,564,096	943,955,097	18,751	31,130,705	注1
診療材料	15,171,368	342,212,064	342,613,832	0	14,769,600	
給食用材料	1,411,474	118,625,502	119,070,052	0	966,924	
貯蔵品	9,345,351	887,818,561	887,914,913	0	9,248,999	
計	49,468,650	2,300,220,223	2,293,553,894	18,751	56,116,228	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,666,718,000	0	175,658,000	2,491,060,000	1.319	平成29年5月25日～ 平成47年3月20日	
計	2,666,718,000	0	175,658,000	2,491,060,000			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	413,310,029	438,002,867	413,310,029	0	438,002,867	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医薬未収金	1,320,569,633	33,314,995	1,353,884,628	913,715	△ 42,053	871,662	
一般債権	1,320,569,633	33,314,995	1,353,884,628	913,715	△ 42,053	871,662	注1
未収金	389,425,426	△ 170,819,590	218,605,836	0	0	0	
一般債権	389,425,426	△ 170,819,590	218,605,836	0	0	0	
破産更生債権等	8,453,514	△ 7,873	8,445,641	8,453,514	△ 7,873	8,445,641	
破産更生債権等	8,453,514	△ 7,873	8,445,641	8,453,514	△ 7,873	8,445,641	注2
計	1,718,448,573	△ 137,512,468	1,580,936,105	9,367,229	△ 49,926	9,317,303	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医薬未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,690,747	17,564,034	939,125	40,315,656	
退職一時金に係る債務	23,690,747	17,564,034	939,125	40,315,656	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	1,805,165	1,805,165	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	23,690,747	19,369,199	2,744,290	40,315,656	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	258,054,299	2,925,842	0	260,980,141	注 1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(175,658,000)	0	0	1	175,658,000	1	(167,576,000)	0
	1	2,666,718,000	0	0	1	175,658,000	1	2,491,060,000	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
計	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,939,385,211	0	0	2,939,385,211	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	△ 964,175	0	3	△ 964,178	注 1
その他	674,787,336	0	5,320,033	669,467,303	
計	3,613,208,372	0	5,320,036	3,607,888,336	
損益外減価償却累計額	5,913,338,264	601,517,184	5,320,033	6,509,535,415	注 1
損益外減損損失累計額	0	2,002,460	0	2,002,460	
損益外利息費用累計額	11,378,948	2,925,842	0	14,304,790	
差引計	△ 2,311,508,840	△ 606,445,486	3	△ 2,917,954,329	

(注) 1. 当期減少額は、「第8 7特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	3,874,661,000	3,760,108,914	67,542,604	0	3,827,651,518	47,009,482

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,887,084,365	1,887,084,365	人件費：1,156,948,268円、材料費：50,236,779円、 その他経費：679,899,318円
臨床研究業務	1,316,223,068	1,316,223,068	人件費：633,443,329円、材料費：9,767,194円、 その他経費：673,012,545円
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費：1,036,000円
教育研修業務	226,056,771	226,056,771	人件費：190,387,859円、材料費：511,001円、 その他経費：35,157,911円
情報発信業務	32,011,069	32,011,069	人件費：14,542,084円、材料費：2,418,975円、 その他経費：15,050,010円
法人共通業務	297,697,641	297,697,641	人件費：297,697,641
期間進行基準による振替額	0	-	
費用進行基準による振替額	0	-	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	3,760,108,914		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	34,354,635	研究用機械備品 : 34,354,635円	0	—
臨床研究業務	29,118,932	臨床研究用機械備品 : 29,118,932円	0	—
診療業務	0	—	0	—
教育研修業務	3,255,229	教育研修用機械備品 : 3,255,229円	0	—
情報発信業務	813,808	情報発信用機械備品 : 813,808円	0	—
法人共通業務	0	—	0	—
合計	67,542,604		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	47,009,482	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>情報発信業務のうち、自殺総合対策推進センター経費については、当初予定の事業未了のため、翌期以降に実施することとしたことから、翌期以降に17,750,123円収益化予定。</p> <p>その他については、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期以降に29,259,359円収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	47,009,482	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 施設整備費補助金	3,780,000	3,780,000	0	0	

(2) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく 報告書等報告業務補助金	714,000	0	0	0	0	714,000
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金	790,000	0	0	0	0	790,000
依存症治療拠点機関設置運営事業費等（民間団体分） （てんかん地域診療連携体制整備事業）	1,555,000	0	0	0	0	1,555,000
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	1,413,000	0	0	0	942,000	471,000
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	157,358,458	0	152,713,080	0	2,025,339	2,620,039
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・ 向上事業費補助金	12,000	0	0	0	0	12,000
こころの健康づくり対策事業国庫補助金	3,489,000	0	0	0	0	3,489,000
精神保健等国庫補助金（依存症治療拠点機関設置運営事業）	1,250,000	0	0	0	0	1,250,000
精神保健等国庫補助金 （摂食障害治療支援センター設置運営事業）	3,495,000	0	0	0	0	3,495,000
自殺防止対策事業費等補助金 （自殺総合対策推進センター機能強化事業費）	48,217,000	0	0	0	0	48,217,000
設備整備費補助金	10,692,000	0	10,692,000	0	0	0
合 計	228,985,458	0	163,405,080	0	2,967,339	62,613,039

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,000)	(3)	(0)	(0)
	32,176	2	0	0
職 員	(1,585,348)	(609)	(0)	(0)
	4,955,358	730	205,013	57
合 計	(1,591,348)	(612)	(0)	(0)
	4,987,533	732	205,013	57

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	69,452,000 (184,498,386)	58	
文部科学省研究費補助金	94,400,191 (379,533,124)	253	
基盤研究（S）	30,000 (100,000)	1	
基盤研究（A）	4,830,000 (19,100,016)	9	
基盤研究（B）	18,556,800 (63,432,168)	40	
基盤研究（C）	16,484,823 (78,331,914)	89	
研究活動スタート支援	990,000 (3,300,977)	4	
国際共同研究	30,000 (100,000)	1	
若手研究（A）	1,440,000 (16,840,759)	7	
新学術領域研究	29,562,169 (103,059,408)	17	
若手研究（B）	14,217,547 (63,129,968)	50	
挑戦的萌芽研究	6,278,852 (25,369,764)	28	
特別研究員奨励費	1,980,000 (6,768,150)	7	
合計	163,852,191 (564,031,510)	311	

(注) 当期受入の上段は、間接経費相当額であり、下段の括弧書は、直接経費相当額です。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	4,177,434,529	1,690,635,233	7,932,093,335	666,880,807	126,954,472	14,593,998,376	0	14,593,998,376
一般管理費	0	0	0	0	0	0	793,765,283	793,765,283
財務費用	0	0	34,446,321	0	0	34,446,321	0	34,446,321
その他	20,495,463	273,996	3,740,057	20,000	0	24,529,516	5,396,553	29,926,069
事業費用計	4,197,929,992	1,690,909,229	7,970,279,713	666,900,807	126,954,472	14,652,974,213	799,161,836	15,452,136,049
事業収益								
研究収益	1,737,662,710	363,202,554	0	0	0	2,100,865,264	561,882,732	2,662,747,996
医業収益	0	0	8,299,063,443	0	0	8,299,063,443	0	8,299,063,443
研修収益	0	0	0	36,963,607	0	36,963,607	0	36,963,607
運営費交付金収益	1,887,084,365	1,316,223,068	1,036,000	226,056,771	32,011,069	3,462,411,273	297,697,641	3,760,108,914
補助金等収益	8,234,000	0	6,162,039	0	48,217,000	62,613,039	0	62,613,039
寄附金収益	34,520,904	102,000	0	0	0	34,622,904	0	34,622,904
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	53,698,937	88,047,785	0	433,373	836,260	143,016,355	0	143,016,355
資産見返補助金等戻入	140,499,350	99,306,023	8,147,244	0	2,224,799	250,177,416	505,632	250,683,048
資産見返寄附金戻入	64,938,463	0	0	0	0	64,938,463	0	64,938,463
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	54,441	19,387	23,632,626	8,975,934	367,572	33,049,960	31,428,088	64,478,048
事業収益計	3,926,693,170	1,866,900,817	8,338,041,352	272,429,685	83,656,700	14,487,721,724	891,514,093	15,379,235,817
事業損益(△損失)	△ 271,236,822	175,991,588	367,761,639	△ 394,471,122	△ 43,297,772	△ 165,252,489	92,352,257	△ 72,900,232
行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	4,198,878,563	1,690,909,229	7,974,225,898	666,900,807	126,954,472	14,657,868,969	800,489,368	15,458,358,337
(控除) 自己収入等	△ 1,679,418,327	△ 363,323,941	△ 8,322,891,219	△ 45,939,541	△ 367,572	△ 10,411,940,600	△ 595,254,820	△ 11,007,195,420
業務費用合計	2,519,460,236	1,327,585,288	△ 348,665,321	620,961,266	126,586,900	4,245,928,369	205,234,548	4,451,162,917
損益外減価償却相当額	400,831,612	65,354,468	60,884,948	33,067,001	0	560,138,029	41,379,155	601,517,184
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	2,002,460	2,002,460
損益外利息費用相当額	2,925,842	0	0	0	0	2,925,842	0	2,925,842
損益外除売却差額相当額	3	0	0	0	0	3	0	3
引当外退職給付増加見積額	13,335,884	958,085	65,625,866	0	1,729,626	81,649,461	52,216,085	133,865,546
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等	0	0	0	0	0	0	18,518,468	18,518,468
行政サービス実施コスト計	2,936,553,577	1,393,897,841	△ 222,154,507	654,028,267	128,316,526	4,890,641,704	319,350,716	5,209,992,420
総資産	4,826,708,421	1,379,557,745	28,147,387,978	737,303,590	9,340,102	35,100,297,836	3,125,082,360	38,225,380,196
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,663,885,108	2,663,885,108
医業未収金	0	0	1,353,884,628	0	0	1,353,884,628	0	1,353,884,628
未収金	141,914,333	46,490,883	1,416,920	327,234	0	190,149,370	28,456,466	218,605,836
その他の流動資産	43,970,154	0	45,921,323	0	0	89,891,477	18,498,675	108,390,152
固定資産								
有形固定資産	4,510,969,188	1,125,070,531	26,542,511,109	735,733,833	9,036,456	32,923,321,117	408,859,287	33,332,180,404
建物	3,372,019,847	966,878,922	7,122,789,126	729,826,106	3,055,489	12,194,569,490	417,093,018	12,611,662,508
構築物	24,100,997	0	267,563,738	3,490,277	0	295,155,012	0	295,155,012
医療用器械備品	0	5,785,082	324,815,403	0	0	330,600,485	0	330,600,485
その他器械備品	1,114,848,344	148,432,124	104,408,622	2,417,450	5,980,967	1,376,087,507	6,986,789	1,383,074,296
土地	0	0	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	18,705,172,859
その他	0	3,974,403	2,540,840	0	0	6,515,243	1	6,515,244
無形固定資産	126,483,900	206,306,135	184,693,653	471,564	117,892	518,073,144	3,284,736	521,357,880
ソフトウェア	124,118,374	181,801,675	184,693,653	471,564	117,892	491,203,158	3,216,736	494,419,894
その他	2,365,526	24,504,460	0	0	0	26,869,986	68,000	26,937,986
投資その他の資産	3,370,846	1,690,196	18,960,345	770,959	185,754	24,978,100	2,098,088	27,076,188

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信

事業」に区分しております。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、

2. 事業の内容

「研究事業」 : 精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」 : 基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業

「診療事業」 : 精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」 : 精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」 : 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、全て管理部門に係る費用（799,161,836円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,663,885,108円）です。

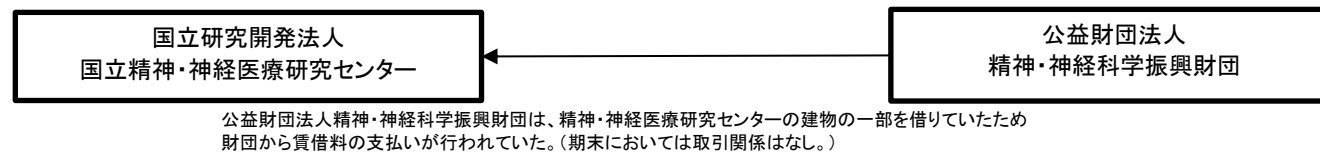
15. 関連公益法人の状況

○公益財団法人精神・神経科学振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立精神・神経研究センターとの関係	役員の氏名 (平成28年3月31日現在)
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	(1) 精神・神経疾患等に関する基礎的、臨床的調査研究及び精神保健に関する調査研究の実施及び助成 (2) 日本人研究者の海外派遣及び海外研究者の招聘等国際学術交流の実施及び助成 (3) 研究業績の発表及び研究会の開催及び助成 (4) 若手研究者、技術者、医療従事者等の育成並びに研修の実施及び助成 (5) 予防及び知識の普及等の広報活動並びに専門的情報の提供 (6) 国等の天災・地変及びその他の災害等にかかる援助等 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 高橋 清久 公益財団法人精神・神経科学振興財団理事長(元国立精神・神経センター総長) 常務理事 佐藤 猛 公益財団法人精神・神経科学振興財団常務理事(元国立精神・神経センター国府台病院長) 理事 浅井 昌弘 公益財団法人井之頭病院 名誉院長 理事 大川 匡子 東京医科大学 客員教授(元国立精神・神経センター部長) 理事 伊豫 雅臣 千葉大学大学院 教授 理事 大久保 善朗 日本医科大学 教授 理事 岡田 幸之 東京医科歯科大学 教授(元国立精神・神経医療研究センター部長) 理事 栗原 照幸 東邦大学 名誉教授 理事 埜中 征哉 公益財団法人精神・神経科学振興財団理事(元国立精神・神経センター武蔵病院長) 理事 松原 四朗 杏林大学客員教授 監事 安西 信雄 帝京平成大学大学院 教授(元国立精神・神経医療研究センター病院副院長) 監事 小澁 高晴 小澁公認会計士事務所長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	352,083,383	1,871,249	350,212,134	-	-	-

(注)1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産期末残高		
収益	収益の内容		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受託補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I
31,031,424	0	31,031,424	63,156,587	56,580,195	6,576,392	0	△ 32,125,163	102,690,689	70,565,526	3,870,000	0	3,870,000	23,309,897	△ 19,439,897	299,086,505	279,646,608	350,212,134

関連公益法人との取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 精神・神経科学振興財団	0	0	0	-	0	31,031,424	0 (0) (0)	0.0%

(注)1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,921,439,000	1,921,439,000	0		1,345,342,000	1,345,342,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		104,814,000	0	△ 104,814,000	翌年度繰越したことによる。
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	1,021,964,000	1,791,935,957	769,971,957	研究収入が計画よりも増加したことによる。	325,860,000	363,304,554	37,444,554	臨床研究収入が計画より増加したことによる。
その他収入	27,543,000	58,022,513	30,479,513	研究収入が計画よりも増加したことによる。	190,732,000	0	△ 190,732,000	翌年度繰越したこと等による。
計	2,970,946,000	3,771,397,470	800,451,470		1,966,748,000	1,708,646,554	△ 258,101,446	
支出								
業務経費								
研究業務経費	3,474,216,650	3,917,147,849	442,931,199	研究費用が計画よりも増加したことによる。	0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		1,585,234,801	1,519,854,880	△ 65,379,921	臨床研究費用が計画より減少したことによる。
診療業務経費	0	0	0		0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0	
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	260,160,412	260,160,412	有形固定資産取得の増加したことによる。	289,745,000	36,928,458	△ 252,816,542	有形固定資産取得の減少したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	63,760,768	63,760,768	無形固定資産取得の増加したことによる。	2,620,000	163,203,539	160,583,539	無形固定資産取得の増加したことによる。
計	3,474,216,650	4,241,069,029	766,852,379		1,877,599,801	1,719,986,877	△ 157,612,924	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		229,312,000	229,312,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	8,208,838,288	8,265,712,861	56,874,573	診療収入が計画よりも増加したことによる。	31,632,000	36,947,156	5,315,156	研修収入が計画よりも増加したことによる。
その他収入	26,195,000	160,115,661	133,920,661	診療収入が計画よりも増加したことによる。	17,772,000	8,945,174	△ 8,826,826	研修収入が計画よりも少なかったことによる。
計	8,236,069,288	8,426,864,522	190,795,234		278,716,000	275,204,330	△ 3,511,670	
支出								
業務経費								
研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	7,223,546,012	7,262,117,781	38,571,769	診療経費が計画よりも増加したことによる。	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		672,004,161	670,187,322	△ 1,816,839	経費が計画よりも減少したことによる。
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	200,000,000	300,824,780	100,824,780	固定資産取得が計画よりも増加したことによる。	0	2,721,383	2,721,383	固定資産取得が計画よりも増加したことによる。
借入金償還	175,658,000	175,658,000	0		0	0	0	
支払利息	34,558,000	34,558,281	281		0	0	0	
その他支出	572,000	39,804,537	39,232,537	無形固定資産取得が計画よりも増加したことによる。	0	533,846	533,846	無形固定資産取得が計画よりも増加したことによる。
計	7,634,334,012	7,812,963,379	178,629,367		672,004,161	673,442,551	1,438,390	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	50,575,000	32,824,877	△ 17,750,123	翌年度繰越したことによる。	326,957,000	297,697,641	△ 29,259,359	翌年度繰越したことによる。
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	10,860	10,860	情報発信収入が計画より増加したことによる。	0	561,882,732	561,882,732	法人共通収入が計画より増加したことによる。
その他収入	205,200	367,572	162,372		2,430,800,000	229,049,373	△ 2,201,750,627	法人共通収入が計画より減少したことによる。
計	50,780,200	33,203,309	△ 17,576,891		2,757,757,000	1,088,629,746	△ 1,669,127,254	
支出								
業務経費								
研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0	
情報発信業務経費	101,940,031	128,273,323	26,333,292	情報発信経費が計画よりも増加したことによる。	0	0	0	
その他の経費	0	0	0		698,348,122	831,032,843	132,684,721	法人共通経費が計画よりも増加したことによる。
施設整備費	0	4,542,600	4,542,600	有形固定資産取得の増加したことによる。	0	6,134,504	6,134,504	有形固定資産取得の増加したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	133,462	133,462	無形固定資産取得の増加したことによる。	0	5,667,308	5,667,308	無形固定資産取得の増加したことによる。
計	101,940,031	132,949,385	31,009,354		698,348,122	842,834,655	144,486,533	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,874,661,000	3,827,651,518	△ 47,009,482	翌年度繰越したことによる。
施設整備費補助金	104,814,000	0	△ 104,814,000	翌年度繰越したことによる。
長期借入金等	0	0	0	
業務収入	9,588,294,288	11,019,794,120	1,431,499,832	研究収入等が計画より増加したことによる。
その他収入	2,693,247,200	456,500,293	△ 2,236,746,907	翌年度繰越したこと等による。
計	16,261,016,488	15,303,945,931	△ 957,070,557	
支出				
業務経費				
研究業務経費	3,474,216,650	3,917,147,849	442,931,199	研究に係る経費が計画より増加したことによる。
臨床研究業務経費	1,585,234,801	1,519,854,880	△ 65,379,921	臨床研究に係る経費が計画より減少したことによる。
診療業務経費	7,223,546,012	7,262,117,781	38,571,769	診療に係る経費が計画より増加したことによる。
教育研修業務経費	672,004,161	670,187,322	△ 1,816,839	教育研修に係る経費が計画より減少したことによる。
情報発信業務経費	101,940,031	128,273,323	26,333,292	情報発信に係る経費が計画より減少したことによる。
その他の経費	698,348,122	831,032,843	132,684,721	経費が計画より増加したことによる。
施設整備費	489,745,000	611,312,137	121,567,137	有形固定資産取得の増加したことによる。
借入金償還	175,658,000	175,658,000	0	
支払利息	34,558,000	34,558,281	281	
その他支出	3,192,000	273,103,460	269,911,460	無形固定資産取得の増加したことによる。
計	14,458,442,777	15,423,245,876	964,803,099	